

平成30年度当初予算見込み(一般財源ベース)

取扱注意

資料 1-1

(1) 歳入

数値は、現時点での見込みであり、今後、大きく変動する可能性があります。

平成29年9月15日  
総務部財政課

	平成29年度当初予算 (1号補正後)	平成29年度見込み (8月末見込み)	平成30年度見込み		
地方一般財源収入	県税収入	2,452 億円	2,389 億円	2,492 億円	<H29見込み(2,389) + 減収補てん債(83)> * 総務省仮試算+0.8%
	地方消費税清算金	564 億円	601 億円	616 億円	H29見込み(601) * 総務省仮試算+2.5%
	地方譲与税	317 億円	315 億円	312 億円	<H29見込み(315)> * 総務省仮試算▲0.8%
	地方特例交付金	8 億円	8 億円	8 億円	前年同額程度
	地方交付税	1,383 億円	1,392 億円	1,357 億円	< H29見込み 1,392 > * 総務省仮試算▲2.5%
	臨時財政対策債	429 億円	421 億円	475 億円	H29見込み(421) * 総務省仮試算+12.9%
	交通安全対策特別交付金	5 億円	5 億円	5 億円	前年同額程度
<b>小計</b>	<b>【4,278】 5,158 億円</b>	<b>5,131 億円</b>	<b>【4,324】 5,265 億円</b>	(参考)H29当初(5,158) * 総務省仮試算0.5% = 5,184	
その他	宝くじ収入等	42 億円	42 億円	40 億円	近年の販売実績の減少傾向を勘案し、前年の95%とする。
	行政改革推進債	56 億円	56 億円	50 億円	投資的経費の削減率を勘案(仮に前年度の90%とする)
	退職手当債	57 億円	57 億円	40 億円	※H30の経過措置率「0.2」を考慮。(H29の経過措置率「0.5」)
	財政調整基金(一般分)	88 億円	92 億円	23 億円	H29. 9月補正後残高(31) + H28決算剰余金の1/2(16) + H29交付税・臨財債上振れ(2) + H29減収補てん債(83) - 県税等実質収支(67) + その他12補戻り額(9) - 人勧影響額(12) - 環境保全基金返済(18) - 時間外(17) + 地域ファンド償還(6) - 緊急対応分(10)
	減収補てん債	— 億円	83 億円	— 億円	
	環境保全基金(繰替運用分)	18 億円	— 億円	9 億円	
	<b>小計</b>	<b>261 億円</b>	<b>330 億円</b>	<b>162 億円</b>	
<b>合計</b>	<b>5,419 億円</b>	<b>5,461 億円</b>	<b>5,427 億円</b>		

【 】内は、税収関連交付金を除く実質収支ベース。  
H30一般財源収入の見込みは、H29当初より2.1%の増(金額で107億円の増)となるが、実質収支ベースでは、1.1%の増(46億の増)に止まる。

※1 この試算は、平成29年度当初予算編成時から、金額が確定したものや内容がほぼ判明したものについて、反映させています。ただし、今後の国の予算編成や、本県の人事委員会勧告、県税収入等の見込みにより、数値は大きく変動する可能性があります。

(2) 歳出

	平成29年度当初予算 (1号補正後)	区分変更	要求基準(案)	平成30年度見込み	
公債費	1,212 億円	→ 1,212 億円		1,209 億円	▲ 3億円 +19億円 +52億円 +68億円 ※人件費は、新陳代謝▲3億円、管理職給与削減還元+3億円、退職手当の+7億円、人勤影響額+12億円
人件費	1,878 億円	→ 1,878 億円		1,897 億円	
社会保障関係経費	904 億円	→ 904 億円		956 億円	
税関関連交付金等	880 億円	→ 880 億円	所要額(必要最小限)	941 億円	<H29当初(880)+増額補正見込み(40)> * 総務省仮試算+2.3%
繰出金等	110 億円	→ 110 億円		120 億円	繰出金等、庁舎管理経費等、個別検討項目についても、厳しく精査し抑制 ※繰出金等については、企業会計からの借入金にかかる返済15億円を計上
庁舎管理経費等	154 億円	→ 154 億円		154 億円	
個別検討項目	106 億円	→ 102 億円		102 億円	
政策的経費		政策的経費(非公共事業)	要求上限額(シーリング)の範囲内で要求		
		A(当分の間)		16 億円 ①	① *100%
非公共事業	16 億円	B		15 億円	② * 80% H29特定政策課題枠分(当然減を除く)をベースに追加
公共事業	36 億円				
特定政策課題枠		特定政策課題枠(非公共事業)	要求時は所要額(必要最小限) ※ただし、総額の枠の範囲内で予算調整を行う。	β 億円	
非公共事業	3 億円				
公共事業	39 億円		要求上限額(シーリング)の範囲内で要求	75 億円	③ *100% H29特定政策課題枠分をベースに追加
		公共事業		75 億円 ③	
大規模臨時的経費	81 億円	大規模臨時的経費	所要額(必要最小限)	69 億円	これまで以上に厳しく精査し、前年度当初予算以下に抑制(7月時点での部局からの要望額は約184億円)
<b>計</b>	<b>5,419 億円</b>	<b>計</b>		<b>5,554 億円</b>	

歳入見込みとの差 ▲ 127 億円 ± α - β ← ※昨年の9月フレーム ▲70億円 ± α

繰出金等＝特別会計への繰出、病院事業・企業庁への補助、負担金、四日市港管理組合への負担金  
 庁舎管理経費等＝庁舎等の県有施設維持管理経費、文書収発経費など全庁的な事務経費・管理経費、業務補助職員賃金など  
 個別検討項目＝私学助成、商工会等助成、高等学校運営費  
 大規模臨時的経費＝庁舎等施設整備、大規模システム開発、選挙経費、ヘリ等定期検査費など政策的経費には馴染まない大規模かつ臨時的経費

平成30年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】

【通常収支分】

(単位:兆円)

区 分	29年度	30年度		仮試算の考え方	
		増減	伸び率(%)		
(歳出)	兆円	兆円	兆円	%	
給与関係経費	20.3	20.5	0.1	0.7	H29給与改定所要額(人事院勧告(平成29年8月8日))の増
一般行政経費	36.6	37.2	0.6	1.8	社会保障費の増
補助	19.8	20.2	0.5	2.4	
単 独	14.0	14.2	0.1	1.0	
国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.5	1.5	0.0	2.5	
まち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0	
重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	0.0	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	0.2	0.2	0.0	0.0	
投資的経費	11.4	11.4	0.0	0.0	
直轄・補助	5.7	5.7	0.0	0.0	
単 独	5.6	5.6	0.0	0.0	
公債費	12.6	12.2	△0.3	△2.7	
そ の 他	5.6	5.8	0.2	2.9	
計	86.6	87.2	0.6	0.7	
うち一般歳出計	70.6	71.5	0.8	1.2	
(歳入)					
地方税等	41.7	42.0	0.3	0.6	「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年7月18日内閣府)による名目成長率等を用いて試算
地方税	39.1	39.3	0.3	0.7	
地方譲与税等	2.6	2.6	△0.0	△0.8	
地方交付税	16.3	15.9	△0.4	△2.5	別紙参照
国庫支出金	13.5	13.8	0.2	1.7	社会保障費の増
地方債	9.2	9.7	0.5	5.7	
うち臨時財政対策債	4.0	4.6	0.5	12.9	
そ の 他	5.9	5.9	0.0	0.0	29年度同額
計	86.6	87.2	0.6	0.7	
うち「一般財源」	62.1	62.5	0.4	0.6	注)2参照
うち(水準超経費除き)「一般財源」	60.3	60.6	0.3	0.5	(交付団体ベース)

総務省仮試算の税目別の伸び率

税 目	対29地財の伸び率
個人住民税	1.82%
法人二税	-1.11%
地方消費税	2.50%
固定資産税・都市計画税	-0.02%
その他地方税	0.26%
地方税計	0.71%

※総務省自治財政局財政課資料による。

本県の税収見込みに実際に当てはめた場合の平均伸び率(県税全体)	0.80%
---------------------------------	-------

※総務省資料に基づく財政課試算

- 注) 1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填の考え方等については「平成30年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。
- 2 「一般財源」は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である。
- 3 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、伸び率が一致しない場合がある。
- 4 地域経済基盤強化・雇用等対策費の取扱いについては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、予算編成過程で必要な検討を行う。
- 5 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。